

2002年3月27日

各 位

住友電気工業株式会社
(コード番号 5802)
タツタ電線株式会社
(コード番号 5809)
日立電線株式会社
(コード番号 5812)

建設・電販向け電線事業に関する事業統合について

住友電気工業株式会社(社長 岡山紀男、以下住友電工)、タツタ電線株式会社(社長 小松慶次、以下タツタ電線)と日立電線株式会社(社長 原精二、以下日立電線)は、建設・電販向け電線事業に関し、製造・物流・販売の再編等と共同事業会社の設立について検討を進めてきましたが、公正取引委員会のご判断も頂き、今般、諸条件について基本的な合意に達しましたので、これの実現に向け具体的な検討に入ることと致しました。

1. 事業統合の目的

建設・電販市場は、民間設備投資の低迷等により需要が停滞していることに加え、市況も低調に推移していることから、事業採算が極めて厳しいものとなっており、抜本的な改善策が求められていました。

3社は個々に自社及びグループ内の効率化に努めてまいりましたが、個別企業・グループ内での構造改善には限界があり、本統合に踏み切ることと致しました。

この統合により、3社の優れた技術開発力を継承・発展させるとともに、生産性の向上に努め、ユーザーへの安定供給とサービス向上を図ります。

2. 事業統合の範囲

(1) 共同事業会社の設立

3社は、2002年7月を目途に共同事業会社を設立し、建設・電販向け電線事業に係る製品の販売・物流管理及び生産管理を移管、集約致します。

営業開始は、2003年1月を予定しており、主要製品のブランドについても可及的速やかに統合を行う予定です。

(2) 製造部門

製造については、従来、3社及びそれぞれのグループ関連会社にて行っていたものを、再編致します。

共同事業会社と製造会社は互いに独立法人の形をとりますが、製造会社は、共同事業会社が定める最適な生産配分の枠組みに従って製造を行うものとし、共同事業会社が建設・電販向け電線事業を統括する実質的な製販一体の形態を目指します。

3. 共同事業会社の概要

共同事業会社の概要は下記の通りです。

- ・商号 : 未定
- ・設立 : 2002年7月(予定)
- ・営業開始 : 2003年1月(予定)
- ・資本金 : 未定。但し、5億円未満
- ・株主 : 日立電線40%、住友電工40%、タツタ電線10%、東日京三電線10%
- ・社長 : 未定。但し、初代社長は、日立電線から選任予定。
- ・従業員 : 約200名(予定)
- ・売上高 : 約500億円/年(2003年度目標)

以上

本件に対するお問い合わせ

住友電気工業株式会社	東京総務部総務課	TEL : 03-3423-5221
	広報室	TEL : 06-6220-4119
タツタ電線株式会社	総務部総務担当	TEL : 06-6721-3331
日立電線株式会社	総務部広報グループ	TEL : 03-5252-3261

<ご参考>

1. 用語説明

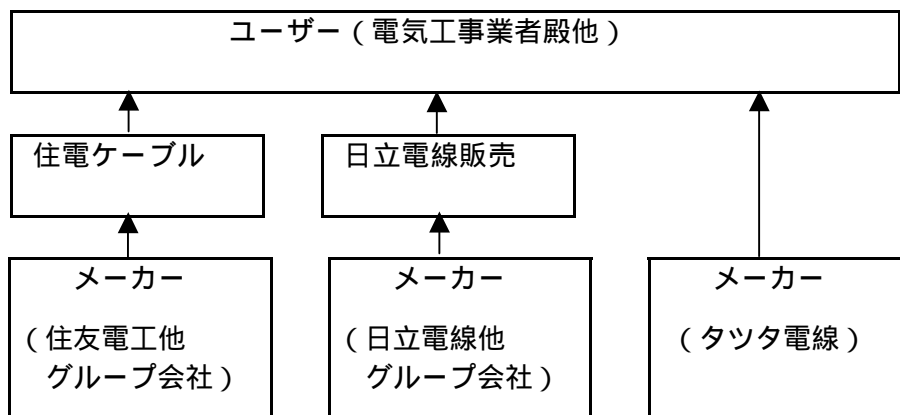
「建設・電販向け電線事業」

主として工場・ビル等の建設に使用されるケーブル・電線を対象とし、電気工事業者殿、電線販売業者殿、電設資材販売業者殿向けに販売。

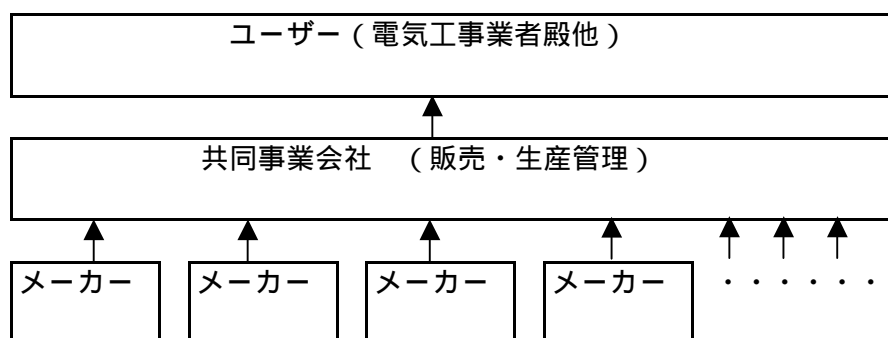
品種としては、低圧(600V)CVケーブル、制御用ケーブル(CVV)、屋内用ビニル絶縁電線(IV)等が主体。

2. 統合形態 概要

【従来】



【共同事業会社営業開始後】



以上

なお、発表後 12 時間が経過する時点（2002 年 3 月 28 日午前 4 時）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。
